

二 運輸省組織令の一部改正

軽自動車検査協会に関する事務は、自動車局整備部車両課において行なうこととする。(第〇〇条関係)

三 国家公務員等退職手当法施行令の一部改正

退職して軽自動車検査協会の職員となり、再び復帰して国家公務員となつた者が退職する場合の退職手当の算定の特例を定めることとする。(第〇〇条関係)

四 国家公務員共済組合法施行令の一部改正

再び復帰して国家公務員となる予定で、退職して軽自動車検査協会の職員となる国家公務員に対する当該退職に係る長期給付について特例を定めることとする。(第〇〇条関係)

郵政省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令案要綱

郵政省設置法の一部を改正する法律 (昭和四十七年法律第九十二号) の施行期日を昭和四十七年七月一日とする。

郵政省設置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令案参照条文

○郵政省設置法の一部を改正する法律 (昭和四十七年六月二十三日法律第九十二号)

郵政省設置法 (昭和二十三年法律第二百四十四号) の一部を次のように改正する。

第十三条第一項を次のように改める。

地方郵政監察局は東京都、長野市、名古屋市、金沢市、大阪市、広島市、松山市、熊本市、仙台市及び札幌市にそれぞれ一局を置き、地方郵政局は東京都に二局を、長野市、名古屋市、金沢市、大阪市、

広島市、松山市、熊本市、仙台市及び札幌市にそれぞれ一局を置く。

附 則

この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

七 事務次官等会議に提出する法律案及び政令案に添付する新旧対照の記載方法について

(原文横書き)

内閣閣第二五九号  
昭和四十七年一月七日  
内閣官房内閣参事官室  
首席内閣参事官

標記については、従来各省庁ごとに、上欄、下欄が逆の場合など記載方法がまちまちであるため、これを別紙例のとおり統一いたしたいので、協力方お取り計らい願います。

(別紙)

例(1) ○○○○法 (政令) 案新旧対照条文 (傍線の部分は改正部分)

改 正 案	現 行
(上欄は改正条文)	(下欄は現行条文)

(新)  
○(右側に改正条文)  
○  
○  
○  
○  
○  
○  
○

$\frac{000000}{000000} = \frac{000000}{000000}$

(旧) ○○○○○○  
(左側が現行条文)

(原文横書き)

なお、政令案が法律の一部の施行期日を定めるものである場合には、添付する要綱のうち、当該施行に係る部分に傍線を引き、「(今回施行期日を定める分)」と注記されたい。

当局から内閣官房に回付する標記書類の処理について、昭和四十九年一月一日以後最初の閣議に提案するものから、左記のとおり変更することとする。

一 作成を廃止することとするもの

- 1 政令案閣議決定書類において公布文を記載しないこととするに伴い(右一・二)、同書類のいわゆる青紙の書式の一部を次のように改める。

政  
令  
案

—

これに伴い、いわゆる署名用紙は、法律案、政令案及び条約公布案件のいずれにも共用することとし、同用紙の書式を次のように改める。